



伊藤忠商事株式会社

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
特集 中期経営計画	3
連結決算報告	9
財務ハイライト	12
カンパニートピックス	13
CSRの取組	19
主要子会社及び関連会社	20
会社概要	21
株式情報	22
インフォメーション	裏表紙

株主のみなさまへ

第91期 報告書 平成26年4月1日▶平成27年3月31日

証券コード：8001

表紙写真 「ようこそ桃源郷へ」

プレジデント社主催 環境フォト・コンテスト2014
伊藤忠商事賞 受賞作品 林 昌尚(撮影場所：福井県越前市)

伊藤忠商事は、 更なる成長を実現する 挑戦してまいります。

株主の皆様には、平素より格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

決算概要について

非資源分野の収益伸長

「当社株主に帰属する当期純利益」は、原油価格の急落、金属資源価格の一段安という総合商社にとって非常に厳しい経営環境下、当社は期初に公表した3,000億円を予定通り達成し、3,006億円となりました。特に当社が重視する非資源分野の収益は、前期から大きく伸長し4期連続で当社史上最高益を更新する3,172億円となりましたが、繊維をはじめ、機械、食料、住生活・情報といった非資源分野のすべてのカンパニーが、2014年度において期初公表計画を達成するとともに、機械は546億円、食料は1,144億円、住生活・情報は790億円となり、それぞれ過去最高益を更新しました。2010年度の非資源分野からの収益は約750億円でしたので、この5年間で、4倍を大きく

ために

超える水準まで到達することができました。

当社は、バランスの取れた収益構造とするため、生活消費関連を中心とした非資源分野の更なる成長を目指してきましたが、これらが実を結び、資源価格が低迷した局面においても、期初公表計画をしっかりと見据えた経営を実践することができたと考えています。

連結財政状態については、「株主資本」は2兆4,332億円、財務の健全性を表すNET DERは初めて1倍を下回り0.98倍となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4,036億円となり、2年連続で4,000億円超を達成するとともに、フリー・キャッシュ・フローについても1,275億円となり、3年連続で黒字、2年連続で1,000億円を上回りました。今後も更なる連結株主資本の拡充を図るとともに、資源価格の低迷が予想される中であっても、収益変動リスクを適切にコントロールすることで着実に収益の拡大を実行し、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えています。

経営方針について

新中期経営計画の策定

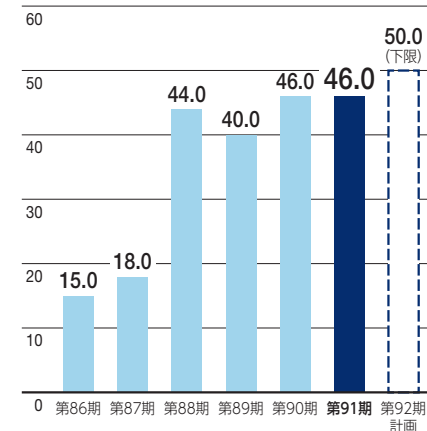
当社は、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2017」(2015年度から2017年度までの3ヵ年計画)を策定しました。当社グループ、CITICグループ及びCPグループそれぞれの企業価値向上を目的とした戦略的業務・資本提携を踏まえ、新たに「財務体質強化」「4,000億円に向けた収益基盤構築」の2点を「Brand-new Deal 2017」の基本方針として掲げています。更に、これらを支える経営基盤の強化にも引き続き取り組んでまいります(新中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の概要については4～6ページを、CITIC／CPグループとの提携については7～8ページをご参照ください)。

配当について

更なる株主還元の拡充

2014年度の配当金は、2年連続で当社史上最高の配当額となる1株当たり46円(内、中間配当23円)を実施しました。新中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中の1株当たり配当金は、従来通り、「当社株主に帰属する当期純利益」が

配当金の推移(円)



2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施する方針を継続するとともに、每期、当社史上最高額の更新となる、2015年度は50円、2016年度は55円、2017年度は60円を下限配当とする方針を決定しました。これにより、各年度の配当額の下限を保証しながら、「当社株主に帰属する当期純利益」の拡大に応じ配当額が増加する形となり、従来以上の株主還元拡充を果たしていく方針です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

岡 藤 正 広

2013年度～2014年度

前中期経営計画総括

当社グループは、2013年度から2014年度までの中期経営計画「Brand-new Deal 2014」において、「収益拡大」「バランスの取れた成長」「財務規律遵守と低重心経営」を基本方針に掲げ、非資源No.1商社を目指して前進してまいりました。「Brand-new Deal 2014」期間中は、資源価格の低迷による厳しい経済環境下、期初公表計画を予定通り達成し、次のステージに挑戦するための基盤を作った2年間となりました。

収益拡大

「当社株主に帰属する当期純利益」は、資源価格が低迷する中、2013年度には過去最高益となる3,103億円*、2014年度は3,006億円となり、安定して3,000億円を稼ぐ収益基盤を確立することができました。

また、今後の成長戦略及び収益拡大に向けた布石として、昨年7月にアジア有数の大手複合企業Charoen Pokphand Group Company Limited（チャロン・ポカパングループ）と、本年1月に中国最大の複合企業CITIC Limitedを加えた3社間で、戦略的業務・資本提携契約を締結しました。他にも、Doleやエドウィン等、非資源分野を中心に2年間でグロス約8,800億円の新規投資を実行し、収益基盤を更に強化しました。



2014年度受賞実績



■コーポレートメッセージ「日経広告賞」大賞

昨年6月、コーポレートメッセージとして「ひとりの商人、無数の使命」を定め、シリーズ広告第1弾「ひとりの商人」では、「日経広告賞」の最高位である大賞を受賞しました。

■「経済界」優秀経営者賞

当社社長が、会社業績への貢献度や経営者としての力量等を評価され、総合ビジネス誌「経済界」の「優秀経営者賞」を受賞しました。

■「HRアワード」最優秀賞

朝型勤務制度の導入等、働き方を変革する取組姿勢が評価され、「日本の人事部」主催・厚生労働省後援の「HRアワード」の「企業人事部門」にて「最優秀賞」を受賞しました。

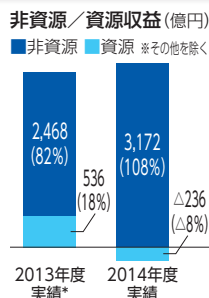
伊藤忠、その先へ

Brand-new Deal 2014

～ 非資源No.1商社を目指して ～

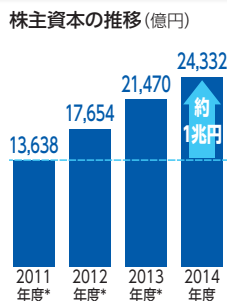
バランスの取れた成長

当社の強みであり、安定した収益が期待できる非資源分野の更なる成長を目指し、2014年度の非資源分野の収益は当社史上最高益となる3,172億円へ飛躍的に拡大しました。非資源分野が資源分野の収益の落込みをカバーすることにより、安定した収益確保を実現しました。



財務規律遵守と低重心経営

2014年度には連結株主資本は約2.4兆円まで増加し、NET DERは初めて1倍を下回り、健全な水準を維持しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2年連続で4,000億円を、フリー・キャッシュ・フローは2年連続で1,000億円を上回り、継続的に黒字を確保することができました。



2015年度～2017年度

新中期経営計画概要

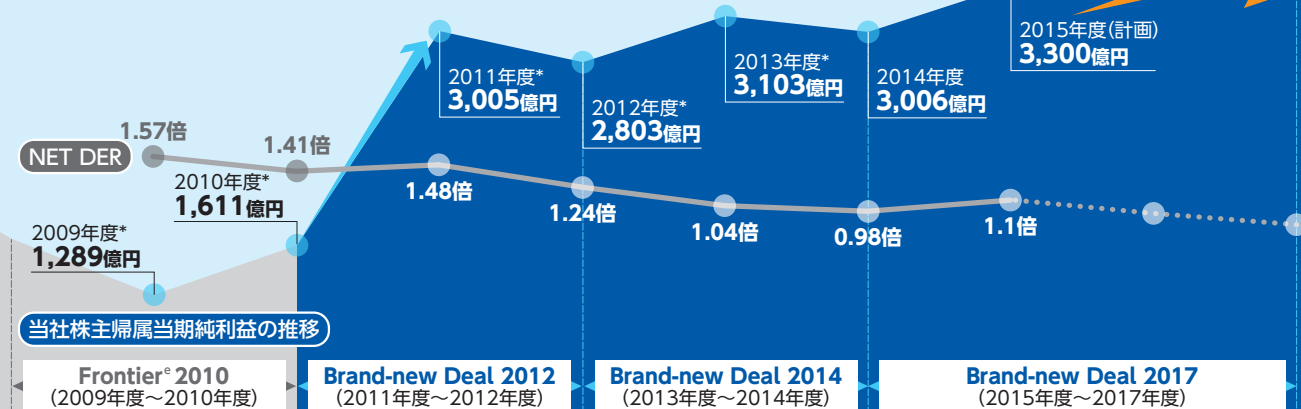


当社グループは、本年5月、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、2015年度から2017年度までの3年間を対象とする新中期経営計画「Brand-new Deal 2017」を策定しました。

中国・アジア地域において、CITICグループ及びCPグループとともに、非資源分野を中心とした成長戦略を推進し、4,000億円に向けた収益基盤を構築します。

また、株主資本の拡充を行いつつ、安定的にROE 13%以上を目指すとともに、今まで以上にキャッシュ・フローを重視した経営に軸足を移すことで「攻め」と「守り」のバランスを両立し、財務体質の強化を図ることで新たなステージを目指します。

目指すべきゴール



2015年度定量計画

(億円)	2014年度実績	2015年度計画	(億円)	2014年度実績	2015年度計画
売上総利益	10,891	11,000	総資産	85,607	92,000
営業利益	2,727	2,400	ネット有利子負債	23,805	29,000
持分法投資損益	101	1,200	株主資本	24,332	26,000
当社株主帰属当期純利益	3,006	3,300	NET DER	0.98倍	1.1倍
			ROE	13.4%	13.1%

「当社株主に帰属する当期純利益」は、例年と同じく、あらかじめ200億円相当の不測の損失を織込んだうえで、前期実績比約300億円増益となる3,300億円の計画としました。連結株主資本は2兆6,000億円と更なる拡充を図るとともに、NET DERは1.1倍と健全な水準を維持します。

*2013年度までの実績は米国会計基準に準拠、2014年度以降の実績及び計画は国際会計基準(IFRS)に準拠。

2015年度～2017年度

新中期経営計画概要

基本方針

Brand-new Deal 2017

財務体質強化

資産入替の促進

キャッシュ・フロー経営の強化

- ・積極的な資産入替による資産の質・効率性の更なる向上。
- ・投資規律遵守によるフリー・キャッシュ・フローの早期黒字化。
- ・資本コストを意識した経営管理の高度化。

4,000億円に向けた収益基盤構築

戦略的提携先との協業推進

非資源分野の更なる増強

- ・CITIC/CPグループとの戦略的提携を軸とした中国・アジアでの事業基盤・領域の拡大。
- ・非資源分野の強み・優位性を活かした収益基盤の更なる拡大。
- ・既存ビジネスの収益力強化と新規優良案件による利益成長。



当社グループ、CITICグループ及びCPグループそれぞれの企業価値向上を目的とした戦略的業務・資本提携を踏まえ、次の2点を「Brand-new Deal 2017」の基本方針として掲げています。

1点目は「財務体質強化」です。積極的な資産入替により資産の質及び効率性の更なる向上を図るとともに、CITIC Limited に対する大型戦略投資の実行を踏まえ、それ以外の新規投資については実質営業キャッシュ・フロー*とEXITによるキャッシュインの範囲内で実行し、継続的に1,000億円以上の実質的なフリー・キャッシュ・フローを創出していきます。

*「営業活動によるキャッシュ・フロー」から資産・負債の変動他の影響を控除

また、資本効率を意識した経営管理の実践により、株主資本の拡充を行いつつ、安定的にROE13%以上を目指します。

2点目は「4,000億円に向けた収益基盤構築」です。今後も高い経済成長が見込まれる中国・アジア地域において強固な事業基盤を有するCITICグループ及びCPグループとの協業によるシナジー創出を成長戦略の基軸としつつ、既存事業からの収益拡大や新規優良案件への厳選投資を通じた利益成長を着実に実行していきます。更に、非資源分野の強み・優位性を活かした収益基盤の更なる拡大を図り、「当社株主に帰属する当期純利益」4,000億円に向けた収益基盤の構築を目指します。

基本方針を支える経営基盤の強化にも引続き取り組みます。リスクが高い分野を中心に、連結ベースでのコンプライアンスの取組強化を推進するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的かつ効率的な調査・モニタリング体制を継続・強化していきます。コーポレート・ガバナンスについては、複数の社外取締役と監査役会を基礎とした

投資方針

中国・アジア地域を中心とした、CITICグループ及びCPグループとのシナジー創出を積極的に推進すると同時に、新規投資については、従来設定していたグロスの投資額は定めず、実質営業キャッシュ・フローとEXITによるキャッシュインの範囲内で実行することとし、CITIC Limitedへの出資や運転資金等の増減を除いた実質的なフリー・キャッシュ・フローを、継続的に1,000億円以上黒字化してまいります。CITICグループ及びCPグループとのシナジーを実現するとともに、資産の入替を加速させ、これまで以上に、キャッシュ・フロー経営の強化を図ります。

配当方針

「Brand-new Deal 2017」期間中の1株当たり配当金は、従来通り、「当社株主に帰属する当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施する方針を継続するとともに、毎期、当社史上最高額の更新となる、2015年度は50円、2016年度は55円、2017年度は60円を下限配当とする方針を決定しました。これにより、各年度の配当額の下限を保証しながら、「当社株主に帰属する当期純利益」の拡大に応じ配当額が増加する形となり、従来以上の株主還元拡充を果たしていく方針です。

現行のガバナンス体制の大枠は当面維持しますが、「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則も踏まえ、より充実したガバナンス体制の構築に向けて継続的に取組んでいきます。また、社員の活躍を促進する諸施策の推進及び育成強化、働きがいのある職場環境の更なる整備にも引続き注力していきます。

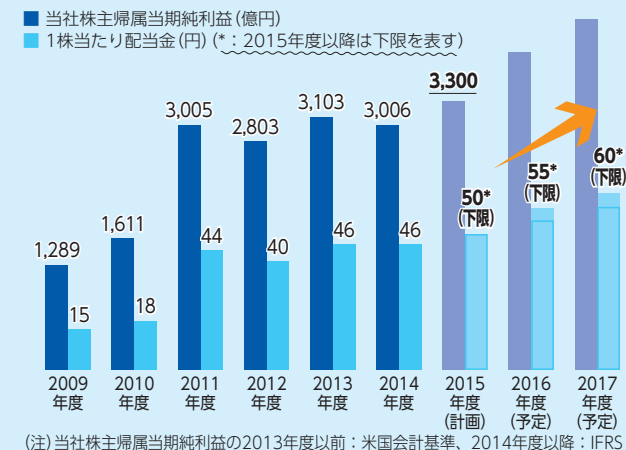
実質営業
キャッシュ・フロー
＋
EXITによる
キャッシュイン

新規投資

CITIC/CPグループとのシナジー投資、
資源案件等の固定資産投資を含む

+

CITICへの出資（約6,000億円）



新中期経営計画「Brand-new Deal 2017」では、これらの成長戦略を着実に実行し、歴史的な3年間となるよう、当社グループ一丸となって「挑戦」してまいります。

CITIC・CPとの戦略的提携

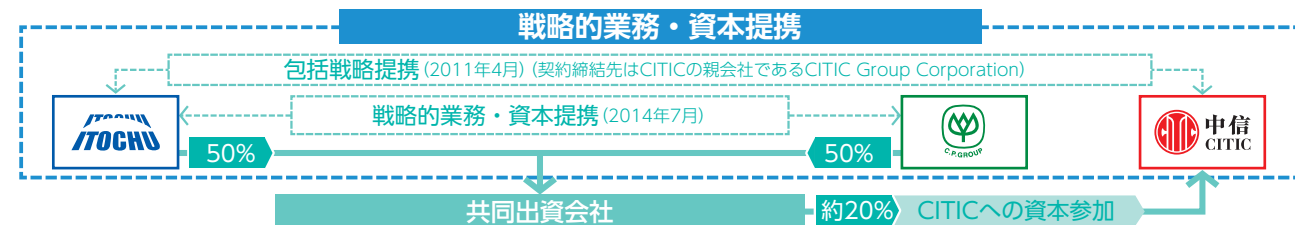
提携内容

当社、中国最大の複合企業CITIC Limited(以下、CITIC)、タイに本社を有するアジア有数の大手複合企業Charoen Pokphand Group Company Limited(チャロン・ポカパングループ、以下、CPG)の3社は、本年1月、戦略的業務・資本提携に関する契約を締結しました。当社は、CPGと50%ずつ出資するChia Tai Bright Investment Company Limited(CTB)を通じて、本年10月までにCITIC Limitedの株式20%相当を総額約803億香港ドルで段階的に取得する



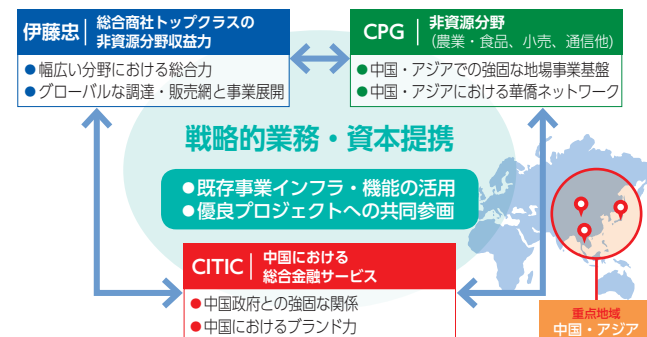
左からCPG謝国民会長、CITIC常振明董事長、当社岡藤社長、CPG謝吉人副会長

予定とし、本年4月、第一段階として、普通株式10%を総額約344億香港ドルで取得しました。



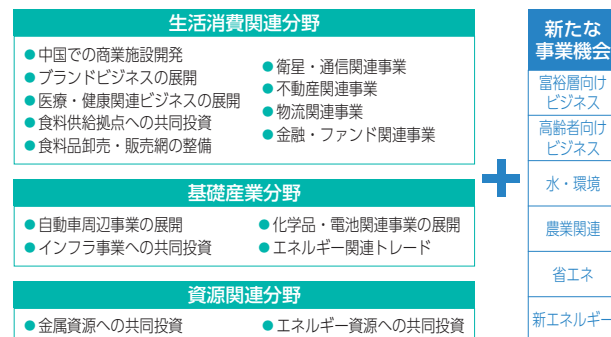
背景と意義

本提携は、中国国内外で金融事業を中心に幅広く事業展開を行うCITIC、中国やアジアで強固な非資源分野の事業基盤を有するCPG、中国での事業拡大を積極的に行ってきた当社、それぞれの強みを融合した幅広い事業分野での協業を行うことを目的とするものです。それぞれのシナジーの最大化を追求し



成長を加速させることが、当社グループの事業の発展に資するものと判断し、提携を行いました。

本提携にあたり、当社内横断組織としてCP・CITIC戦略室を設置した他、3社による戦略的協業委員会を設立し、あらゆる地域及び事業分野における協業を検討・推進しています。



CITICについて

CITICは、1979年に中国政府主導で設立された中国最大の複合企業です。本社のある香港その他海外に12万人の従業員を擁し、金融事業では圧倒的な地位を確立している他、資源・エネルギー、製造業、不動産・インフラ事業、設計・建設請負等、多岐にわたる分野で高度な専門知識を背景にビジネスを展開しています。香港証券取引所に上場する香港ハンセン株価指数の構成銘柄の中で、最大企業の一つです。当社は、2011年にCITICグループ傘下の投融资会社にて約1億米ドル出資するとともに、CITICグループと包括戦略提携協議書を締結しています。

CITIC Limited 概要 (1HK\$=15.5円換算)			
社名	CITIC Limited	金融事業	中国第1位の信託会社 中国第1位の証券会社 中国第7位の銀行
2014年度連結総資産	HK\$ 5,947Billion (約92兆円)	不動産・インフラ	中国29都市のオペレーション
2014年度実態株主帰属利益	HK\$ 53Billion (約8,215億円)	建設・プロジェクト	中国第6位の建設業
時価総額 (2015/5/29時点)	HK\$ 372Billion (約5.7兆円)	資源・エネルギー	アジア、豪州、南米での石油、石炭、鉄鉱石事業
Moody's格付	A3	製造業	世界第1位のアルミホイール製造 中国第1位の建材製造機器 中国第1位の特殊鋼製造
※ Moody's格付は2014年12月時点、各業界順位は2014年4月時点。		その他	IT、通信、医療、運送、出版、旅行、スポーツ等

CPグループについて

CPGを中心とする企業集団であるCPグループは、1921年に創業し、30万人の従業員、14か国に拠点を有するタイ最大級かつアジアでも有数の複合企業です。農畜産物や

食料品、情報通信等、非資源分野を中心に、多角化された事業を国際的に展開しています。当社とCPGは、昨年7月に資本提携を伴う業務提携を行っています。

伊藤忠商事 岡藤社長メッセージ



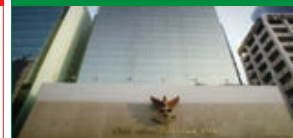
かねてより中国を含めたアジア地域におけるビジネスの拡大を模索して来た中、今回、アジア最強のパートナーシップを結ぶ貴重な機会を得たことを非常に嬉しく思っています。今回の提携がアジア地域の豊かさの実現に寄与することを期待しています。

CITIC 常振明董事長メッセージ



伊藤忠商事とCPGは単なる民間事業会社でなく、我々の可能性を広げる魅力ある国際複合企業です。両社を株主として迎えることは喜ばしいことであり、様々な国や事業分野でシナジーを発揮し、WIN-WINの関係を構築することを期待しています。

CPG 謝国民会長メッセージ

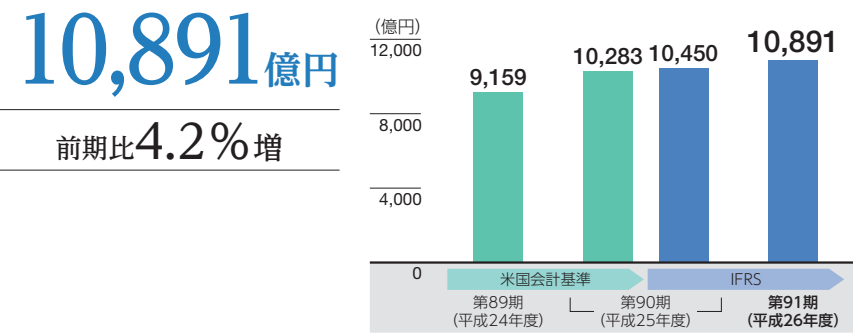


今回、中国最大の複合企業に出資する機会を得て非常に嬉しく思っております。伊藤忠商事及びCITICとの更なる協業により、我々の農業、工業、リテール、国際トレードにおける機会が広がるとともに、それぞれの専門性を活かすことで、ともに繁栄する道筋が開けると信じております。

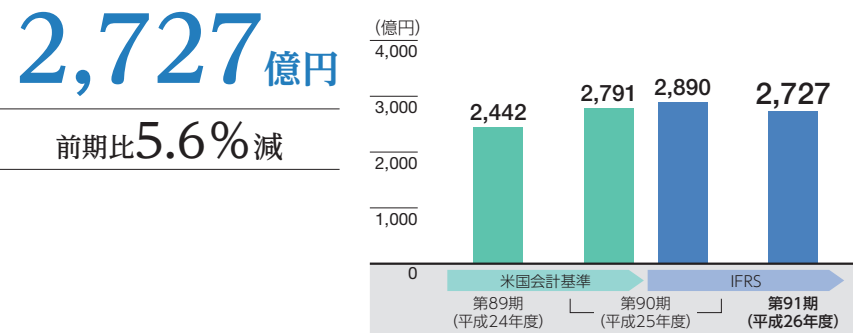
当社の中国・アジアを最重要地域とする非資源分野を中心とした成長戦略は大きく前進に向けて動き出しています。今後、CITICグループ及びCPグループとともに多くの事業分野でシナジーの具現化を加速してまいります。

当社は、平成26年度より国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しています。これに伴い、平成25年度についても、IFRSに準拠した数値を併せて記載しています。

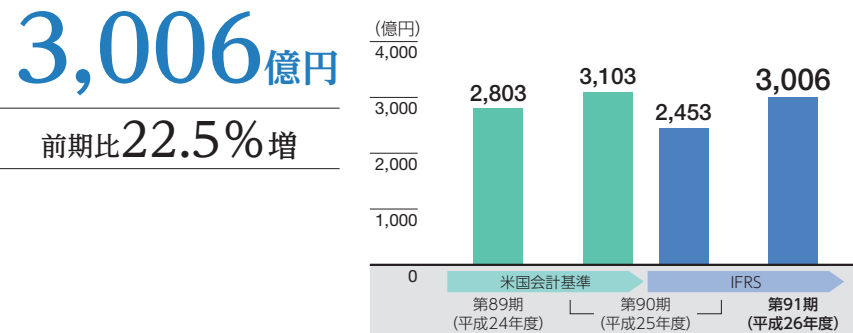
売上総利益



営業利益



当社株主帰属当期純利益



Highlight

売上総利益

売上総利益は、住生活・情報においては国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により増益、機械においてはプラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増益、繊維においてはエドウインの取得により、消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振はあったものの増益となり、一方、金属においては鉄鉱石の販売数量増加、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益となりましたが、全体としては前期比440億円(4.2%)増益の1兆891億円となりました。

営業利益

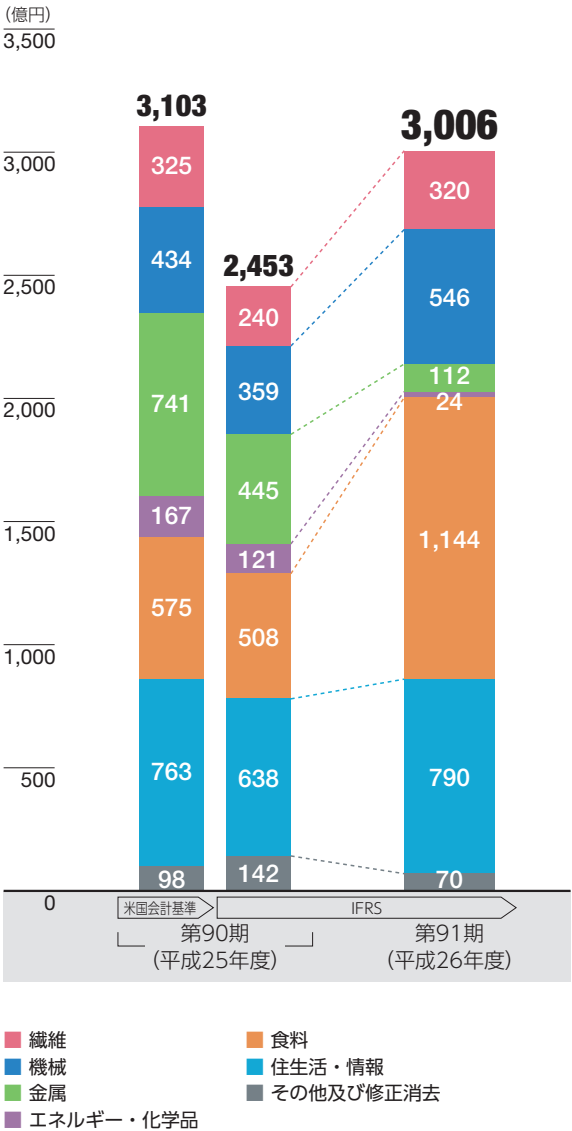
営業利益は、機械においては主として売上総利益の増加により増益、住生活・情報においては国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業の堅調な推移等により増益となり、一方、金属においては主として売上総利益の減少により減益、エネルギー・化学品においては開発原油取引における取扱数量の減少及び油価下落に伴う利益率低下により減益となり、全体としては前期比163億円(5.6%)減益の2,727億円となりました。

(注) 営業利益は「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

当社株主帰属当期純利益

当社株主帰属当期純利益は、前期比553億円(22.5%)増益の3,006億円となりました。

セグメント別 当社株主帰属当期純利益



セグメント別 決算概略

繊維カンパニー

エドウインの取得及び前期における固定資産減損損失計上の反動等により増益。

機械カンパニー

プラント関連事業の好調、自動車関連取引の増加等による営業利益の増加に加え、固定資産損益の好転、金融収益及び持分法投資損益の増加等により増益。

金属カンパニー

鉄鉱石・石炭価格の下落による営業利益の減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業における減損損失計上額の増加等により、前期における豪州石炭事業の減損損失計上の反動はあったものの、減益。

エネルギー・化学品カンパニー

開発原油取引における取扱数量の減少及び油価下落に伴う利益率低下による営業利益の減少に加え、米国石油ガス開発事業における減損損失計上額の増加により、前期におけるバイオエタノール事業の一過性損失の反動等はあったものの、減益。

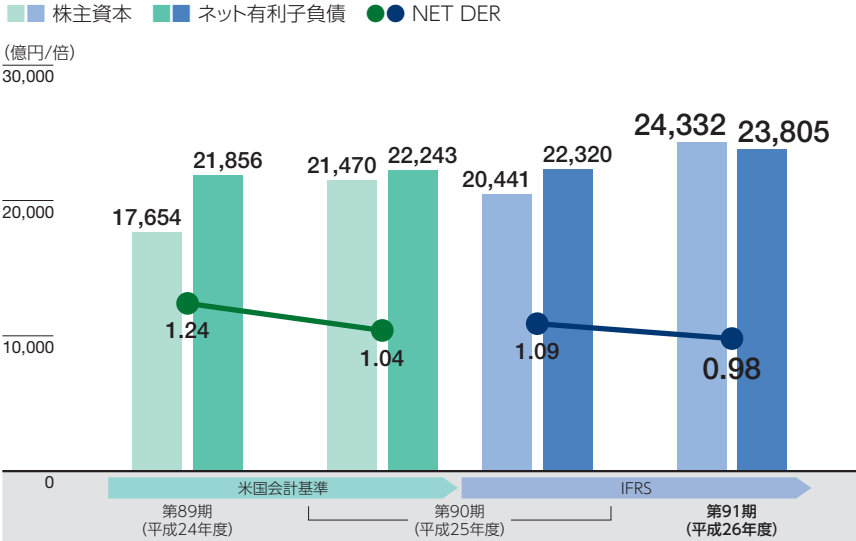
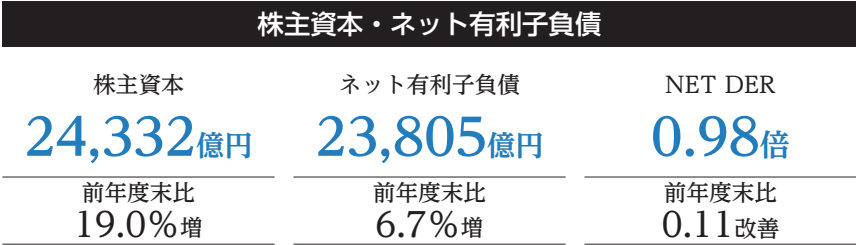
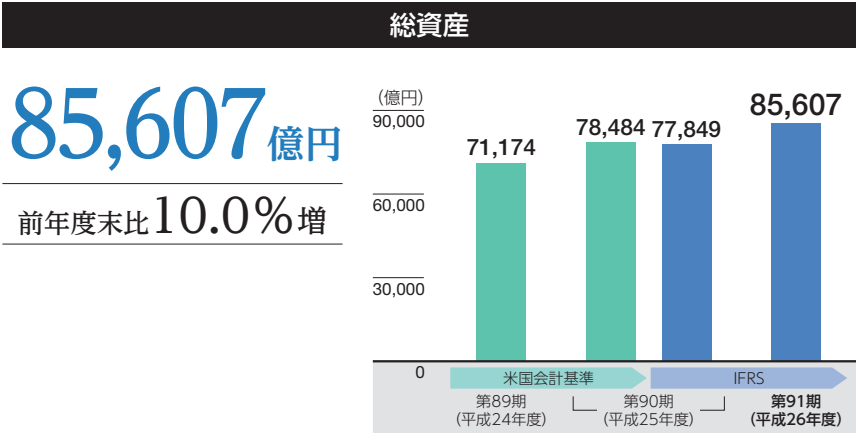
食料カンパニー

食品流通関連子会社及び青果物関連事業のコスト増加等により営業利益は減少したものの、頂新株式に係る一過性利益の計上に加え、生鮮食品関連会社の好調な推移及びC V S 事業における関係会社株式売却益の計上等により増益。

住生活・情報カンパニー

国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業の堅調な推移等による営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加及びインターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり増益。

当社は、平成26年度より国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しています。これに伴い、平成25年度についても、IFRSに準拠した数値を併せて記載しています。



Highlight

総資産

総資産は、繊維におけるエドウィンやエネルギー関連事業等における子会社の取得、C.P. Pokphandや国内放送通信関連事業等への投資実行に加え、円安の影響もあり、前年度末比7,759億円(10.0%)増加の8兆5,607億円となりました。

株主資本・ネット有利子負債

株主資本は、当社株主帰属当期純利益の積上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前年度末比3,891億円(19.0%)増加の2兆4,332億円となりました。

また、ネット有利子負債は、新規投資実行に伴う借入金の増加及び円安の影響等により、前年度末比1,485億円(6.7%)増加の2兆3,805億円となりました。

財務の健全性を表すNET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し、0.98倍となり、初めて1倍を下回りました。

当社は、平成27年3月期より国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しています。これに伴い、平成26年3月期についても、IFRSに準拠した数値を記載しています。

平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

連結経営成績	売上総利益		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	円 銭
27年3月期	1,089,064	(4.2)	272,688	(△5.6)	418,515	(16.0)	300,569	189.13
26年3月期	1,045,022	(10.5)	288,992	(12.5)	360,762	(△5.0)	245,312	155.21

(注) 1. 持分法による投資損益 27年3月期 10,116百万円 (△81.9%) 26年3月期 56,036百万円 (△36.3%)
2. 当社株主帰属当期包括利益 27年3月期 465,605百万円 (18.8%) 26年3月期 391,901百万円 (△17.4%)
3. 当期包括利益 27年3月期 464,651百万円 (13.3%) 26年3月期 410,164百万円 (△19.1%)

連結財政状態	総資産	資本合計	株主資本 (注)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,560,701	2,748,251	2,433,202	28.4	1,539.55
26年3月期	7,784,851	2,397,591	2,044,120	26.3	1,293.35

(注) 「株主資本」は連結財政状態計算書上の「資本合計」から非支配持分を控除したものです。

連結キャッシュ・フローの状況	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	403,629	△276,103	△97,896	700,292
26年3月期	428,101	△270,377	△77,855	653,739

配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
27年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上総利益	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	円 銭
28年3月期	1,100,000 (1.0)	240,000 (△12.0)	406,000 (△3.0)	330,000 (9.8)	208.80

(注) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現在入手可能な期待、見積り、予測に基づいており、潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けるため、実際の業績は、本業績予想から異なる可能性があります。



繊維カンパニー

消費者ニーズに合わせた川下起点での商品開発により バリューチェーン全体でビジネスを拡大

複数の機能を複合的に掛合わせた ハイブリッド型事業の推進

当社は、祖業である「繊維」の看板を堅持しながら、繊維業界のリーディングカンパニーとして川上、川中、川下の全領域を網羅したビジネスを展開し、国内外有力パートナーとともに強固なバリューチェーンを構築してきました。この強みの更なる高度化のため、昨年度より、個々の事業領域だけでなくバリューチェーン全体で強みを発揮する「ハイブリッド型事業の推進」を重点戦略の一つに掲げ、グループ全体で取り組んでいます。

アパレル事業では、素材取扱部署が展開するペルー産の超長綿や豪州産の高品質ウールをはじめとする差別化

素材を、アパレル取扱部署と共同で製品化に繋げ、国内セレクトショップ等に提案する取組を開始しました。ブランド事業では、

日本、米国、香港の3拠点それぞれが機能を発揮する『レスポートサック』のビジネスモデルを『アウトドアプロダクツ』に応用し、更に2013年度よりグループ会社となった香港ASF Limitedの販路を活用して東南アジア5か国での販売を開始しました。

今後もグループを挙げた複合的な機能の発揮により、ハイブリッド型事業を更に深耕することで、トレード拡大とシナジー創出を目指します。



機械カンパニー

当社初の欧州需要家向け LNG船長期定期用船プロジェクトに参画

長期LNG船用船事業の拡大により 世界のエネルギー安定供給に貢献

当社は、本年4月、株式会社商船三井(以下、商船三井)の100%出資特別目的子会社の株式50%を取得し、ドイツのE.ON Global Commodities SE(以下、EGC社)向け新造LNG(液化天然ガス)船の長期定期用船プロジェクトに参画しました。当社にとって欧州需要家向けLNG船の長期定期用船契約は今回が初めてです。

EGC社は、欧州最大手のガス・電力会社E.ON SE(エーオン社)の100%子会社で、エネルギーの調達、貯蔵、輸送、貿易業務を世界規模で展開しています。本プロジェクトは、全長297メートル、貨物容量179,900立方メートルの新造LNG船、最大2隻を対象とするもので、LNG船の建造は韓国の大宇造船海洋株式会社が、建造後の船舶管理は商船三井が行います。同船は、2018年から20年間、北米のシェールガス液化プラントから、欧州をはじめとした世界各地へ、LNGを輸送するために使用される予定です。

今後もクリーンエネルギーとして注目されているLNGやLPG(液化石油ガス)等の輸送案件を積極的に推進し、世界のエネルギーの安定供給に貢献していきます。



LNG船舶イメージ

金属カンパニー

年間5,250万キロワット時の電力確保を見込み
大分市にメガソーラーを建設年間3万2,000トンのCO₂削減効果で
循環型社会の形成に貢献

当社は、昨年8月、大分県大分市の三井造船株式会社（以下、三井造船）が保有する46万平方メートルの敷地内でメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設を開始しました。本プロジェクトは、当社が50%、株式会社九電工が30%、三井造船が20%を出資する事業会社を



通じて運営され、当社にとって国内では初めて開発主体となるメガソーラー案件です。

操業開始は2016年3月

を予定しており、発電した電力は20年間にわたり九州電力株式会社に販売します。同発電所の発電量は、年間5,250万110キロワット時で、一般家庭約9,300世帯分の年間電力需要を賄うとともに、約3万2,000トン相当のCO₂削減が見込まれています。

本プロジェクトを含め、当社が保有する再生可能エネルギーによる発電出力(持分容量ベース)は、世界5か国合計で年間約480メガワットに達します。当社は、海外の太陽光発電事業を通して蓄積してきたノウハウを活かし、今後は国内外における再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進することで、地球温暖化防止等の環境保全にも配慮した循環型社会の形成に貢献していきます。



エネルギー・化学品カンパニー

大手LPG供給事業会社への出資により
インド向けLPG物流事業に本格参入成長市場インドへの関与を通じ
アジア地域でのLPG供給網を更に強化

当社は、昨年11月、100%子会社であるITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (IPCシンガポール社) を通じて、AEGIS GROUP INTERNATIONAL PTE. LTD.(以下、AGI社)の株式40%を取得しました。

AGI社は、インド国内でLPG(液化石油ガス)や石油化学製品の物流・販売事業を展開するAEGIS LOGISTICS LIMITED(以下、イーグス社)の子会社で、イーグス社が保有する受入基地向けを中心に、LPGの供給事業を担っています。インド向けのLPG販売量は年間70万トン

以上で、民間企業としては第1位を誇ります。

世界のLPG海上物流量が拡大基調にある中、年間需要量がアメリカ、中国



に続き、世界第3位のインドは、経済成長、人口増、政府のクリーンエネルギー政策により、一層の需要増加が見込まれており、有望な市場として注目されています。当社は、日本、韓国、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア等、アジア地域に向けて、年間約500万トンのLPGを販売していますが、今後はイーグス社の販売網を最大限に活用し、成長するインド市場に参入することで、LPG関連事業の一層の拡大を図ります。



食料カンパニー

カナダ最大級の養豚・豚肉生産会社と行う 高品質な豚肉生産事業の展開

食の安全と高品質化を担保する SIS戦略パートナー会社の成長

当社は、2013年にカナダ最大級の養豚・豚肉生産会社 HyLife Group Holdings Ltd.(以下、ハイライフ社)の株式33.4%を取得し、カナダでの豚肉生産事業に参画しています。

ハイライフ社は、豊富な雪解け水と寒冷な気候に恵まれた北米の地で、種豚飼育から飼料配合、製品加工まで



一貫した生産事業を展開し、安心・安全な豚肉を世界各地に供給しています。2011年

には、日本向けに、プリマハム株式会社と共同で開発を行った『ハーフ三元豚』の販売を開始しました。『ハーフ三元豚』は、ハイライフ社の一貫した品質管理体制を活かし、ハーフを加えた飼料で肥育を行った付加価値の高いブランド豚です。

ハイライフ社への出資は、当社のSIS(Strategic Integrated System)戦略と、日本・アジア市場を最重要市場と位置付けるハイライフ社の事業拡大戦略が一致することにより実現したものです。昨年度は、更なる取組強化を目的に49.9%まで追加投資を行いました。今後はハイライフ社の安心・安全な豚肉を、日本市場のみならず消費伸長が続くアジア市場で展開し、当社の販売ネットワークを活用した事業拡大を目指します。

住生活・情報カンパニー

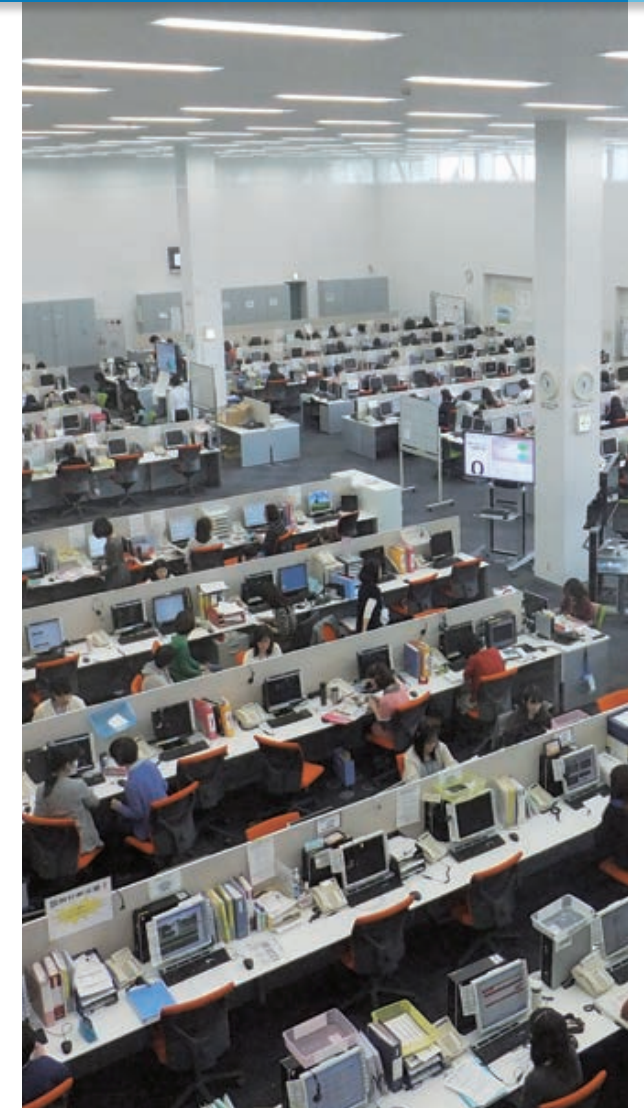
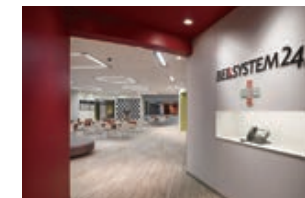
業界最大手ベルシステム社への出資により コンタクトセンター事業へ参画

生活消費関連分野における 顧客対応の品質向上と効率化を追求

当社は、昨年10月、企業の顧客対応業務を請負う国内最大手コンタクトセンター事業者である株式会社ベルシステム24ホールディングス(以下、ベルシステム社)の発行済株式の49.9%を取得しました。

ベルシステム社は、1982年の創業以来、30年以上業界をリードし、現在では約2万6,000名のオペレーター、国内25か所の自社運営センター及び拠点を持つ国内最大手のコンタクトセンター運営事業者です。電話によるコールセンター事業に加え、電子メールやウェブ、ソーシャルメディア等を活用したBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業を行い、IT技術を駆使した高効率で付加価値の高いサービスを展開しています。

当社は、コンタクトセンター事業を新たな中核事業の一つと位置付け、生活消費関連分野を中心とするグループ会社での利用を促進し、顧客とのコミュニケーションの品質向上に寄与するとともに、先進ITシステムをトータルに提供する伊藤忠テクノソリューションズ株式会社等のグループ会社を活用することで、オペレーションの効率化に寄与していきます。



事業を通じた取組

日経「NICES」社会部門で当社が1位を獲得
本業を通じて持続可能な社会を実現
インドの綿農家への継続的な取組

ステークホルダーの観点から企業を総合的に評価する日本経済新聞社の2014年総合企業ランキング「NICES（ナイセス）」における社会部門で当社が1位を獲得しました。これは「投資家」「消費者・取引先」「従業員」「社会」「潜在力」の5つの視点から企業を分析するもので、社会部門は社会への貢献や環境への配慮等が評価されます。

当社は、2008年に開始した、インドの綿農家に有機綿栽培への移行を支援する「プレオーガニックコットンプログラム」に継続的に取組んでおり、2012年には国連開発計画の「ビジネス行動要請(BCtA)」の取組として承認



されています。今回の受賞は、こうした本業を通じた持続可能な社会を実現する取組が高く評価されたものです。

社会貢献活動

来場者が8万人を突破
アートを通じた社会貢献活動
伊藤忠青山アートスクエア

2012年にオープンした「伊藤忠青山アートスクエア」では、継続して様々な展覧会を開催し、本年3月には来場者が累計8万人に達しました。



昨年11月に「子どもの本の力」を社会に伝えようと開催された企画展には、皇后陛下にご臨席いただいた他、本年3月に日本とモンゴルの文化交流を目的に開催された「日本モンゴル書道展」には、安倍首相がフレルバートル駐日モンゴル国特命全権大使とともに来館されました。書道展で展示した89作品のうち34作品は、オークションで販売し、売上はすべて東日本大震災の復興支援団体に寄付しました。

今後も国内外の芸術や文化の振興等を通じて、地域や社会に貢献する活動を行っていきます。

📍 伊藤忠青山アートスクエア ホームページ
<http://www.itochu-artsquare.jp>

「誠実な企業」賞2015-Integrity Award-にて最優秀賞を受賞

「三方よし」の精神を受継ぐコーポレートメッセージ「ひとりの商人、無数の使命」に基づき、一人ひとりの社員が社会的課題の解決に貢献しようとしている姿勢や、アニュアルレポート等を活用した積極的な情報開示等が評価され、「『誠実な企業』賞2015-Integrity Award-」において、2013年の優秀賞に続き、最優秀賞を受賞しました。今後も持続可能な社会の実現へ向けて企業の社会的責任を果たしてまいります。



主要子会社及び関連会社

[平成27年4月1日現在]

繊維カンパニー

(株)ロイネ
(株)三景
(株)ジャヴァホールディングス
(株)レリアン
(株)エドウィン
(株)ジョイックスコーポレーション
伊藤忠ファッションシステム(株)
(株)デサント
ワタキューセイモア(株)
綾羽(株)
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
ITOCHU
Textile Prominent (ASIA) Ltd.
Bramhope Group Holdings Ltd.
杉杉集团有限公司
山東如意科技集团有限公司

機械カンパニー

伊藤忠プランテック(株)
伊藤忠アビエーション(株)
日本エアロスペース(株)
トーヨーエイテック(株)
(株)ヤナセ
伊藤忠オートモービル(株)
伊藤忠建機(株)
伊藤忠マシンテクノス(株)
伊藤忠システック(株)
センチュリーメディカル(株)
(株)ジャムコ
東京センチュリーリース(株)
サンコール(株)
ITOCHU Automobile America Inc.

金属カンパニー

伊藤忠メタルズ(株)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
日伯鉄鉱石(株)
ITOCHU Minerals & Energy of
Australia Pty Ltd
ITOCHU Coal Americas Inc.

エネルギー・化学品カンパニー

伊藤忠エネクス(株)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)
伊藤忠プラスチック(株)
シーアイ化成(株)
タキロン(株)
伊藤忠リーテイルリンク(株)
ITOCHU
Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.
ITOCHU
PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.

食料カンパニー

伊藤忠製糖(株)
伊藤忠食糧(株)
Dole International Holdings(株)
伊藤忠食品(株)
(株)日本アクセス
不二製油(株)
CGB ENTERPRISES, INC.
ジャパンフーズ(株)
プリマハム(株)
(株)ファミリーマート

住生活・情報カンパニー

伊藤忠建材(株)
伊藤忠紙パルプ(株)
大建工業(株)
日伯紙パルプ資源開発(株)
European Tyre Enterprise Limited
ITOCHU FIBRE LIMITED
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
エキサイト(株)
(株)ベルシステム24ホールディングス
コネクシオ(株)
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)
伊藤忠都市開発(株)
伊藤忠アーバンコミュニティ(株)
(株)センチュリー21・ジャパン
伊藤忠ロジスティクス(株)
(株)オリエントコーポレーション
伊藤忠オリコ保険サービス(株)
ほけんの窓口グループ(株)
イー・ギャランティ(株)

その他

C.P. Pokphand Co. Ltd.

海外現地法人

伊藤忠インターナショナル会社（米国）
伊藤忠欧州会社（英国）
伊藤忠豪州会社
伊藤忠（中国）集团有限公司
伊藤忠香港会社

会社概要（平成27年3月31日現在）

創 業	安政5（1858）年		
設 立（分離再発足）	昭和24（1949）年12月1日		
資本金	253,448,311,696円		
従業員の状況	従業員数	連結110,487名	単体4,262名
	平均年令（単体）	41.5才	
	平均勤続年数（単体）	16.3年	

（注）上記単体従業員数には、国内901名及び海外342名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者262名が含まれております。

ネットワーク（平成27年4月1日現在）

国内9店	
大阪本社	〒530-8448 大阪市北区梅田3-1-3 （06）7638-2121
東京本社	〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1 （03）3497-2121
国内支社	中部（名古屋市）、九州（福岡市）、中四国（広島市）、北海道（札幌市）、東北（仙台市）
国内支店	北陸（金沢市）、富山
海外113店（海外現地法人66店を含む）	
海外支店	ヨハネスブルグ、デュバイ、マニラ、シンガポール、クアラルンプール
海外事務所	リマ、アルジェ、ナイロビ、リヤド、ジャカルタ、モスクワ等42店
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社（米国）、伊藤忠ブラジル会社、伊藤忠欧州会社（英国）、伊藤忠中近東会社（アラブ首長国連邦）、伊藤忠豪州会社、伊藤忠（中国）集团有限公司、伊藤忠香港会社、伊藤忠シンガポール会社、伊藤忠タイ会社 等、海外現地法人の本・支店等含め66店

役員（平成27年6月19日現在）

取締役及び監査役			
取締役会長	小林 栄三	取締役*	小林 文彦
取締役社長*	岡藤 正広	取締役*	鉢村 剛
取締役*	高柳 浩二	取締役**	藤崎 一郎
取締役*	吉田 朋史	取締役**	川北 力
取締役*	岡本 均	常勤監査役	赤松 良夫
取締役*	塩見 崇夫	常勤監査役	大喜多 治年
取締役*	福田 祐士	監査役***	間島 進吾
取締役*	小関 秀一	監査役***	望月 晴文
取締役*	米倉 英一	監査役***	瓜生 健太郎

執行役員			
社 長	岡藤 正広	執行役員	久保 勲
副社長執行役員	高柳 浩二	執行役員****	茅野 みつる
専務執行役員	中村 一郎	執行役員	都梅 博之
専務執行役員	吉田 朋史	執行役員	勝 厚
専務執行役員	岡本 均	執行役員	岡田 明彦
専務執行役員	塩見 崇夫	執行役員	石井 敬太
専務執行役員	福田 祐士	執行役員	諸藤 雅浩
常務執行役員	小関 秀一	執行役員	深野 弘行
常務執行役員	佐々木 淳一	執行役員	川崙 宏昭
常務執行役員	米倉 英一	執行役員	高杉 豪
常務執行役員	今井 雅啓	執行役員	池添 洋一
常務執行役員	木造 信之	執行役員	宮崎 勉
常務執行役員	小林 文彦	執行役員	林 史郎
常務執行役員	吉田 多孝	執行役員	佐藤 浩
常務執行役員	中出 邦弘	執行役員	関 鎮
常務執行役員	鉢村 剛	執行役員	高田 知幸
常務執行役員	上田 明裕	執行役員	安田 貴志
常務執行役員	原田 恭行	執行役員	貝塚 寛雪

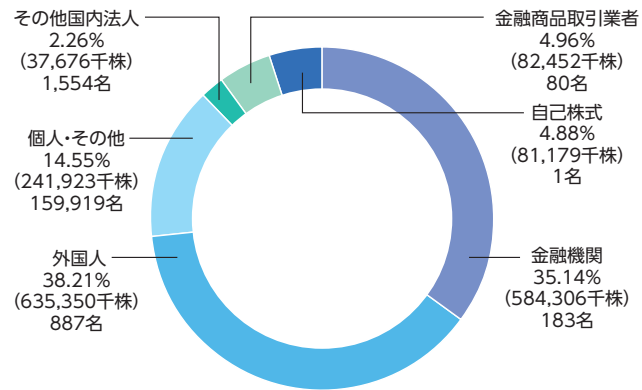
（注） * 代表取締役であります。
** 社外取締役であります。
*** 社外監査役であります。
**** 茅野みつるの戸籍上の氏名は、池みつるです。

〔平成27年3月31日現在〕

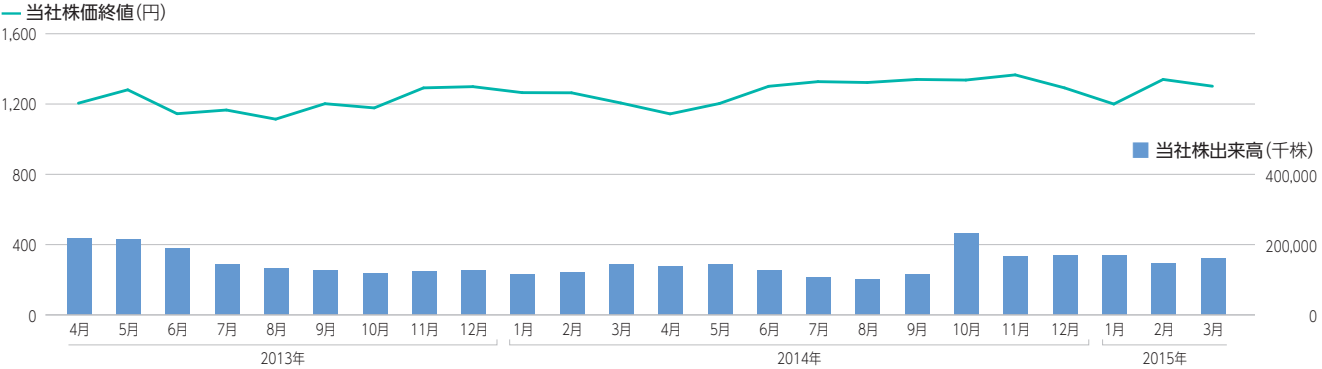
株式の状況

発行済株式総数	1,662,889,504株
株主数	162,624名

株式分布状況



株価及び出来高の推移（東京証券取引所）



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement/
株主名簿管理人 特別口座管理機関 同連絡先 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)
上場金融商品取引所	東京
証券コード	8001

ホームページのご案内 <http://www.itochu.co.jp>

IR(投資家情報)ウェブサイト

IR(投資家情報)ページでは、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報を掲載しています。

<http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

<http://www.itochu.co.jp/en/ir/> (英文サイト)

スペシャルウェブサイト 商人の住む地球

コーポレートメッセージ「ひとりの商人、無数の使命」を体感できるサイトです。

<http://shonin.itochu.co.jp/>

Facebookページのご案内



最新の企業活動等をいち早くお届けしています。

<https://www.facebook.com/itochu.corp>

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠商事株式会社 人事・総務部
(03) 3497-2121 (代表)

株式事務に関するご案内

住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法の指定、相続に伴うお手続き等

<お問い合わせ先>

証券会社の口座に記録された株式

□座を開設されている証券会社等へ

特別口座に記録された株式

三井住友信託銀行証券代行部へ

フリーダイヤル **0120-782-031**

(受付時間：平日 午前9時～午後5時)

配当金のお支払いについて

当社定款の定めにより、配当金は、支払開始の日から満3年を経過するとお支払いができなくなります。確実に配当金をお受取りいただくために銀行等預金口座への振込、もしくは、ゆうちょ銀行口座への振込のお手続きをおすすめいたします。

詳しいお手続き方法については、□座を開設されている証券会社等か、三井住友信託銀行へお問い合わせください。

企業理念

ITOCHU Mission

Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、

個人と社会を大切に、

未来に向かって豊かさを担う

責任を果たしていきます。

